

事業名	県民コミュニティカレッジ事業		
細事業名	県民コミュニティカレッジ事業	財務コード	336701
担当部課室	県民生活 部 生涯学習文化 課 生涯学習企画 担当 (内線)		1656

## 事業の概要

実施期間	始期 H8 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(大学コンソーシアムやまなし)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民	大学の持つ専門的な知識や人材などの機能を活用し、より高度な学習機会が提供されている	生涯学習活動の促進
事業の内容 主にH27年度	<p>事業概要: 県内の大学・短大のもつ高度な知識や人材を活用し、専門的・職業的知識の習得、山梨県に関する事象や今日の課題・社会的課題解決につながる講座の開催に対し助成する。</p> <p>補助先 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムやまなし 補助率 定額 講座内容 ・リカレント教育の色彩を濃くした専門的・職業的知識の習得 [リカレント教育・・・社会人が必要に応じて学校へ戻り、再教育を受ける、循環・反復型の教育] ・山梨県に関する事象、今日の課題 ・公共性のある社会的、文化的課題</p> <p>実施方式 ・広域ベース(コンソ加盟大学が連携して実施する講座) 2講座 計3回 ・地域ベース(各大学の専門性を活かした講座) 11校 各4~5回 計46回 合計49回</p>		
根拠法令等	県民コミュニティカレッジ事業費補助金交付要綱		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	26年度	27年度		28年度	29年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	開催回数	51回	48回	49回	48回	48回	目標設定の考え方 広域ベース2講座×2回=4回 (1講座につき、座学形式1回、対話・交流・現地型1回) 地域ベース11講座×4回=44回 合計48回 データの出典等 実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			102.0%			
成果指標	参加者数	2,181人	1,920人	1,748人	1,920人	1,920人	目標設定の考え方 H26、H27の平均受講者数から 1回40名を目標とする データの出典等 実績報告書
	広域ベース	169人	160人	252人	160人	160人	
	地域ベース	2,012人	1,760人	1,496人	1,760人	1,760人	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			91.0%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	2,776		2,776	2,776	2,257	2,257	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	28 時間		28 時間	28 時間	28 時間	28 時間	H27年度アンケート調査の結果、広域ベース講座については回答者の94%、地域ベース講座については回答者の92%から、「満足」又は「どちらか」と満足、との回答を得た。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	28 時間		28 時間	28 時間	28 時間	28 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,044円×所要時間)	57		57	57	57	57	

## これまでの事業の見直し・改善状況

H24年度から広域ベースと地域ベースの講座体系へ改め、H25年度からは広域ベースの講座内容を座学形式からワークショップ(対話・交流型)に改めた。さらに、H26年度から広域ベースの講座内容に現地学習を含めて実施している。

## 活動量と成果の判断(平成27年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H27年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H27年度成果指標の達成率		広域ベース講座は、現代の課題や話題となっている事項、山梨県に関する事象などのテーマを設定し、大学間の連携のもと開催している。H25年度以降は、対話・交流型講座に加えて現地学習を実施するなど、主体的な学習を取り入れる中で、H25年度は47人、H26年度は169人、H27年度は252人と受講者が増加し、県民の学習意欲の向上を図っている。地域ベース講座は、大学の持つ専門的な知識や人材などを活かし、様々な分野の学習機会を提供し、県民の学習活動の促進を図っている。さらに、アンケート調査の結果、回答者の多くが講座の内容に満足している状況であり、意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	本事業は、県内の大学・短大が相互に連携しながら、大学が持つ人的資源や学術研究成果を地域社会に還元し、県民の高度化、多様化する生涯学習へのニーズに応じていくために創設した。これまで、事業の実施方法等の見直しを行う中で、幅広い年代の県民に、様々な学習の機会を提供しており、本県の生涯学習の振興を促進するとともに、生涯現役で活躍できる社会の創出にも寄与している。また、参加者に対するアンケート調査から、今後の事業実施を希望する意見が多く、需要もあることから、今後も継続して実施する。	

・「以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管    h: 外部委託  
 i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: 7Qの改善    m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	これまで実施してきた講座のテーマや内容について、毎年度、実施主体と十分な検証を行うことにより、事業目的に沿った講座の実施を図るとともに、事業の終期を設定し、参加者の実費負担など、事業自体のあり方についても検討を行う。 また、アンケート調査の実施方法を見直し、参加者の満足感など、受講者ニーズの把握に努めるとともに、県民への伝え方など、講座の周知方法を見直し、参加者の増加を図る。	l, m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
終期設定	H28年度中 実施主体と今後の運営について検討・整理を行う。(参加者の実費負担、講座の周知方法、アンケート調査の実施方法、受講者数や満足度などに関する目標の設定等) H29、H30年度 平成28年度に検討・整理した内容に基づき、事業を運営する。 H30年度事業終了後～H31 H31年度を終期とし、平成29年度、平成30年度の成果を基に、総合的に事業を検証する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:生涯学習文化課

細事業名: 県民コミュニティーカレッジ事業

調書番号: 3

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H27 所要 時間 (h)	H28 所要 時間 (h)A	H29 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金交付事務	申請書の受理、審査	6月	6	6	6	0	なし	補助金交付事務に必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難なため。
	交付決定	6月	2	2	2	0	なし	
	支出命令書の作成(概算払)	7月	2	2	2	0	なし	
	実績報告書の受理、審査	翌年4月	12	12	12	0	なし	
	額の確定	翌年4月	2	2	2	0	なし	
(小計)			24	24	24	0		
2 補助先との打合せ	事業内容打合せ	4～5月	4	4	4	0	なし	補助金交付事務に必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難なため。
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			4	4	4	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			28	28	28	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)